

## 最近のESRI研究成果より

# 「アジア経済圏のポテンシャルに関する研究」について

経済社会総合研究所研究官

高井 功一

## はじめに

2000年以降、毎年5%超の経済成長が続いているASEANは若年層が多く、2015年末のAEC (ASEAN Economic Community、ASEAN経済共同体) 構築に向け取組を進める中、アジア経済、ひいては世界経済を見通す上で、同地域の動向には目が離せない状況である。

平成25年度、経済社会総合研究所の国際経済研究ユニットはASEANを中心としたアジア経済圏、中でもタイ・インドネシア・ベトナムの3か国を研究対象とした。タイは自動車産業を中心とした広域的な生産の集積が進んでいること、インドネシアは世界第4位の人口による成長ポテンシャルを見込んだ投資が増加していること、また、ベトナムは貿易自由化の進展を背景とした急激な経済発展を見せていることがその理由である。

研究成果として内閣府内の関係部局担当者や内閣府外の関係国研究者による執筆をとりまとめ、近日中に報告書としてホームページに掲載予定である。

## 研究の視点

対象国の経済は総じて貿易依存で経済のオープン化が進む一方、貿易相手国の景気悪化などの対外的ショックを原因とする反動というリスクも内包する。本研究では、AECの発足に向けた域内経済一体化の動きや中期的成長実現のための各種課題を取り上げている。

本研究を構成する小テーマごとに内容を紹介すると、以下のとおりである<sup>1</sup>。

### International Production Networks in ASEAN Economies

田口博之 (埼玉大学経済学部教授)

室伏陽貴 (在タイ日本国大使館一等書記官

(マクロ経済担当))

東アジア経済のダイナミズムを特徴づけ、その原動力となっている国際生産ネットワークの進展状況や経済効

果について、ASEAN諸国に焦点を当てて分析し、第一に、ASEAN諸国とりわけメコン地域において、生産ネットワークに深く関わる機械部品の域内貿易比率の顕著な高まりにより生産ネットワークが進化していること、第二に、タイとベトナムにおける産業集積地の売上高の変動に強い相関が観察されたことから、生産ネットワークの形成により産業集積間の連携が強化され、双方にwin-winの関係が生じていること、第三に、アジアの開発途上国を対象に製造業の付加価値貿易データを用いて生産ネットワークの受入れの経済効果を検証すると、生産ネットワークへの参加により、原材料・部品等の輸入が増加する一方で、輸出を産み出す国内生産 (国内付加価値) のGDP比率が上昇することが当該国のGDPの増加に貢献していることがそれぞれ確認された。

また、輸出価額に占める国内付加価値分の比率は、生産ネットワーク参加初期の段階では減少するものの、一人当たりGDPで5,651ドルを越えると、その比率は高まるという「スマイル・カーブ」が確認され、経済発展とともに生産の現地化・高度化が展開される転換点の存在が示唆された。

### Regional Connectivity in Continental ASEAN

田口博之 (埼玉大学経済学部教授)

野崎謙二 (駿河台大学経済経営学部教授)

ASEAN諸国のなかの陸ASEAN (メコン地域) に焦点を当て、その地域連結性について検討を行った。

まず、メコン地域の生産ネットワークの度合いについて、生産ネットワークに深く関わる機械部品の貿易データを用いて、重力モデル<sup>2</sup>により貿易の結合度を検証し、第一に、タイとベトナムの貿易の双方向の結びつきは、重力モデルの標準を超えていて、それは生産ネットワークの規定要因である生産要素価格の格差 (=タイ・ベトナム間の一人当たりGDP格差) とベトナムにおける相対的なサービス・リンク・コスト<sup>3</sup>の低さによって説明できることが確認できた。

第二に、タイとカンボジア・ミャンマーとの貿易の結びつきは重力モデルを下回る希薄なもので、それはカンボジア・ミャンマー両国のサービス・リンク・コストの高さに依存していることが判明し、メコン地域におけるインフラ整備等による地域連結性向上の重要性を改めて浮き彫りにした。

次に、メコン地域の生産ネットワーク・連結性の結節点にある国境地域の開発を取り上げ、マキラドーラの成

1 本稿では、紙幅の関係等により、紹介している小テーマは限られているが、近日中に公表する報告書には、ここで紹介しているもの以外も含まれる予定である。

2 ニュートンの万有引力の法則。貿易の重力モデルは、これを模倣して、貿易量は、経済規模と輸出国と輸入国の間の距離により説明できるとした。

3 分散立地した生産ブロックの間を結ぶ輸送費、電気通信費、その他の取引上で生じる調整のコストのことを指す。

功事例にみられる保税加工制度を含む経済特区の重要性、労働力の量的・質的確保、国境から中心都市へのアクセスの確保等の課題を抽出した。

### The Middle-Income Trap in Asia: Policy Options for Its Avoidance

江川暁夫 (桃山学院大学経済学部准教授)

アジアは、2050年には世界のGDPの半分以上を生成するという『『アジアの世紀』シナリオ』を実現すると期待されるが、同時に、同年のアジアのGDPシェアが32%にとどまる『『中所得国の罠』シナリオ』への警鐘も存在する。

中所得国が高所得国になるのは簡単ではない。アジアの中所得国では、労働や資本の投入を軸とする成長モデルが温存されている中、非熟練労働者の賃金が上昇している。このままでは、コスト競争ではより低所得の国々に、また技術力では先進国に勝てず、結果的に高所得国入りの前に経済が停滞する「中所得国の罠」に陥る可能性がある。

これを防ぐためには、高付加価値・技術集約型の経済構造の早期実現や効率性を追求するための国営企業改革やガバナンス改善、人材の育成等、タイムリーな経済構造転換が必要である。また、中間所得層人口の急増がアジアに成長機会をもたらしており、彼らの消費力を十分に発揮させるための規制緩和等も重要となる。

所得格差の悪化も「中所得国の罠」と関係付けて議論できよう。ジニ係数では、既にマレーシアは「中所得国の罠」を内在している可能性がある。また、中国やタイも、所得格差を是正しないと、所得水準の急上昇に伴い、「中所得国の罠」を内在するリスクが高まる可能性がある。

### VIETNAM'S STRUCTURAL REFORMS FOR BETTER INTERNATIONAL INTEGRATION

Nguyen Duc Thanh : (ハノイ国立大学ベトナム経済・政策センター (VEPR) 所長)

経済改革を始めて20年が経ち、ベトナムの経済社会は革新的進歩を遂げ、加えて2007年のWTO加盟は国際経済との統合を加速させたが、2008年の世界金融危機以降は、生産性上昇率の伸び悩みやマクロ経済の不安定性から経済成長は鈍化を見せている。

主因は、未だ経済の主導的な役割を果たしている国営企業部門 (SOE) の非効率性であると見込み、ベトナムの国際経済との統合に向けた可能性を示すため、近年のベトナム経済の見直しとSOEの効率性の証明を行

った。

ベトナムと同程度の発展段階にある国々の教訓から、一般的に国有企業改革は国際経済との統合を行った際の成功を占う試金石となる。ベトナムは、国有企業の非効率性と肥大化に加え、高インフレ率に見られるマクロ経済の不均衡等、比較的固定化された経済構造の維持により、外国から多くの投資を得る機会を逃してきた。

このままでは高成長の持続が困難となることから、国際経済との統合には構造改革、ことに国有企業改革による国内企業の競争力向上が重要である。

### Does the Corporate Tax Reduction Increase the FDI toward Thailand?

櫻井宏明 (大臣官房企画調整課課長補佐 (総括担当))

2011年のタイ下院議員総選挙の結果政権を奪取したタイ貢献党は最低賃金を日額300バーツ引上げる (地域により40~80%増加) 一方、法人税を30%から20%へ引下げた。こうした政策の企業等に対する影響は大きいと考えられるが、その評価に対する研究はあまり進んでいない。このため、法人税引下げの効果を、加速度モデル<sup>4</sup>を使用した設備投資への影響と重回帰分析を使用した対内直接投資 (FDI) への影響の観点から考察した。

まず、日本ではよく使用される加速度モデルはタイではあてはまらない。これは、97年危機を通じて経済構造や資金繰りへの考え方が、企業がキャッシュフローを多めに有するように大きく変化したこと等も考えられる。

次に、法人税減税がFDIに与える影響については、符号条件は負となったが、有意な結果は得られなかった。ただし、データ制約の問題も大きく、最終的な結論には至っていないため、さらなる研究が必要である。

### おわりに

平成25年度に実施した研究の概要は上記のとおりであるが、26年度についても、引き続きASEANを取り上げる。中でもインドシナ半島地域 (陸の回廊) の接続・深化に焦点を当て、カンボジア・ラオス・ミャンマー (CLM諸国) について、各国の経済運営状況の整理を行った上で、AECの中での経済的発展の可能性とその条件について探っていく予定である。

高井 功一 (たかい こういち)

4 日本の経験則から導かれた法人税減税と設備投資の関係。